

令和6年度第1回高知市行政改革推進委員会 会議録

附属機関名：高知市行政改革推進委員会

日時：令和6年10月29日（火） 午後2時～午後4時

場所：たかじょう庁舎6階大会議室

1 議題

- (1) 令和6年度事務事業評価（一次評価結果）について
- (2) 令和6年度指定管理者業務評価結果について（報告）
- (3) その他

2 審議概要

令和6年度事務事業評価（一次評価結果）の概要について説明し、質疑応答及び御意見等をいただいた。

令和6年度指定管理者業務評価結果を報告し、報告内容について、質疑応答を行った。

3 出席者

- (1) 委員（五十音順・敬称略）
市川 哲司，内川 由加，勝木田 泰子，酒井 浩一，高崎 元宏，武林 由希子，
田中 靖子，藤田 清美，文野 幸，宮上 佳恵，吉用 武史
- (2) 高知市事務局
弘瀬副市長，防災対策部部長，財務部長，市民協働部副部長，健康福祉部長，
健康福祉部地域保健課長，こども未来部長，こども未来部理事，環境部長，
商工観光部長，農林水産部長，都市建設部長，会計管理者，上下水道事業管理者，
上下水道局長，消防局長，教育員会次長，行政改革推進課

4 審議内容（主な意見）

- (1) 令和6年度事務事業評価（一次評価結果）について

■ 委員

19ページ「産学官民連携事業」について、高知市と高知大学は長年、意見交換の場を持っているが、これまでで成果を感じたことや今後の考えを知りたい。

■ 事務局

本事業については、職員が高知大学にお伺いして、行政の常識とは違った、大学の方々の意見の知見を得ている。そのお考えを行政の中でどう活かしていくかも含めて意見をいただけたと感じている。

今後については、高知大学だけでなく高知県立大学や高知工科大学も含めて、様々な形で大学と連携していきたいと考えている。

■ 委員

こういった事業は、ともすれば形骸化することがある。今のところ、そうならないと認識しているが、実質的な影響があればいいと考えている。

■ 委員

159ページ「れんけいこうち地場産品販路拡大推進事業」について、これまでとさのさとアグリコレットでの販売額が好調であったが、高知大丸OMACHI 360に移ってから販売額が落ちたことを課題として記載しているが、どのような分析をしているのか。

■ 事務局

令和元年度から令和4年度末まで、とさのさとアグリコレットに地場産品の売り場として棚を設置していた。更なる販路拡大を目指して、令和4年9月から棚は小さくなるが高知大丸東館の5階OMACHI 360にセレクトショップのような形で商品を構えたが、お客様が5階の地場産品売り場まで上がってこない。

5階には様々な飲食店が期間限定で出店するチャレンジキッチンというスペースがあるが、そのチャレンジキッチンも今年の春からは新たな店が入ってきていないというのが現状である。

■ 委員

今後も高知大丸OMACHI 360で販売を続けていくのか。それとも他の場所への移動やとさのさとアグリコレットに戻るといことになるのか。

■ 事務局

とさのさとアグリコレットに設置していた販売ブースは、施設を運営しているJAに引き継いでいるため、そこに戻ることはない。現在、販売ブースを現状のままにするか別の場所に移動するかを高知大丸と協議中である。

ただ、これまで販売ブースを盛り上げるためにイベント等を開催したが、開催時は成果があるものの、すぐに元の状態に戻ってしまうため、抜本的な対策が望まれると感じている。

■ 委員

れんけいこうち地場産品の拡大について、市民の立場から中心街に行くことについて感想を言わせてもらおうと、以前の高知大丸には食事処があり、その後撤退しており、OMACHI 360 ができたことで食事処ができたことは喜ばしいことである。施設としては、どちらかというとも高級なものが並んでいるので、もう少し身近に感じられれば行く機会が増えると思う。

■ 委員

289 ページ「教育センター支援事業」について、評価指標Bとして「教育支援センターで相談受理している児童生徒の学校復帰率（高知市基準）」を設定している。文部科学省の指針としては、学校に通わないデメリットを考慮する必要があるものの、学校に通うことを目標にすることに対しては慎重な姿勢であると自分は理解している。本事業の指針に学校復帰率があることで、現場では復帰を目指した対応が増える印象を受けるが、その辺りの調整はどうか。

■ 事務局

基本的に教育支援センターでは不登校児に学校復帰を求めるが、生徒の中にはフリースクールや教育センター等の学校以外の場所において、登校していなくても出席扱いとできる場合は、出席日数としてカウントしている。必ずしも学校に復帰することを目的としないというところでは、市の教育委員会も同じ姿勢である。

児童が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指して取組を進めている。

■ 委員

155ページ「販路拡大サポート事業補助」について、東京のビッグサイトで行われる展示会で高知のブースを見ると、以前は動線が悪くて高知というのが分かりにくかったが、2、3年前からブース自体が目立つ形になり、良いブースになっている。今年秋のビッグサイトで行われた展示会ではグルメブースの広告に高知のブースの写真が使用されてうれしく思った。しかし、他県のブースに比べて、総合的に案内をしてくれるコンシェルジュ的な方がいない。また、以前の展示会では紙袋を無料配布していたが、今年は厚めの綿素材のバッグであり、無料で配布するにはもったいないと感じた。

以前の高知のブースは農作物ばかりだったが、加工品の展示も増えてきた。今後はそういった形を目指しているか聞きたい。

■ 事務局

高知市が県内33市町村と連携して取り組んでいるれんけいこうち広域都市圏の販路拡大推進活動で県産品の認知度向上を目的として認定しているテーマとして、こうちプレミアムを掲げている。今年秋にビッグサイトで行われた展示会では、入り口辺りにブースを構えることができた。出品前には我々が品物を審査して、関東に出品するものと関西に出品する物を分けており、関東に出品する物が特に好調であり、成約につながっている。

指摘いただいたコンシェルジュの不足については、我々も各店舗にお任せしている状況であった。高知市と高知商工会議所と株式会社地域商社こうちとで協定を結び、フォローアップの体制等全体的に取り組んでおり、その中でコンシェルジュ等の不足している部分のことも考えていきたい。

展示会で配布したこうちプレミアムと書いた黒色の布製のバッグについては、値段はそこまで高額なものではないが、紙よりはコストがかかるものであるため、より効果的なものを目指していきたい。

今後については、関東関西問わず高知のものをたくさん知っていただけるよう、意見を出しながら進めていきたいと考えている。

■ 委員

展示会ではパンフレットが配られており、パンフレットの中にアンケート用紙が入っている。例えばアンケートに回答してくれた方にバッグを配布する方法もある。

高知のブースもうまく人を引き留められるような方法があればいいかなと思う。その点、石川県のブースは説明できる方がいるのでいいと思う。

部局長評価の欄に記載しているが、海外の市場に向けた事業展開を行って欲しいので、ぜひコンシェルジュ的な方たちの育成をお願いしたい。

■ 委員

51ページ「まちづくり支援事業」について、地域コミュニティ推進課職員には地域にもよく来ていただき、様々なアドバイスをいただいている。

地域コミュニティ推進課職員が地域の運動会やイベントに来て声かけをしてくれて、その後別の地域にも顔を出してくれている。職員が各地域に来てくれてアドバイスをくれることの利点を発信して、それが地域に根付いていけばいいと思っている。

■ 事務局

まちづくり支援事業は、コミュニティ計画を実践するために市民が主体となって組織したコミュニティ計画推進市民会議のまちづくり活動に対して支援を行う事業であるが、コミュニティ計画を推進していく組織が、平成24年度から地域連携のプラットフォームとして設立・認定されている地域内連携協議会にシフトしてきている。市民会議が地域内連携協議会へと発展的解散をする場合もあれば、市民会議が残った状態で地域内連携協議会が設立された地区もあり、市としては市民会議と地域内連携協議会が混在している状況の整理が一定必要と考えている。事業の縮小というよりは、再構築が必要という意味でC評価としている。

地域の皆さんには色々と地域活動を行っていただいている。市も、様々な意見をいただきながら、地域活動を続けていきたいと考えている。

■ 委員

57ページ「子どもまちづくり活動支援事業」について、部局長評価欄に事業の実施自体で手一杯になっていると書かれているが、職員がマンパワーで事業を実施していることに市民として感謝している。

こどもが主体となって地域に入っていくことは、地域を愛する活動につながっていく、大変意味のある活動だと思うので、そこを行政の方が理解して、市民の方にも理解してもらえるような発信につながっていくとすばらしい高知市になると思う。

■ 事務局

職員が、こうちこどもファンドをより良くする方法を企画立案して実施する時間が取れていないため、事業の一部を委託といった形をとることで、職員がより効果的な事業の実施をできないかと考えておりC評価としている。

■ 委員

67ページ「急患センター運営事業」について、急患センターは市民の健康の上で大きな役割を担っている。現在は新型コロナウイルス感染症の対策を行っているが、医師会では次の新興感染症や南海トラフ地震の発生時の医療対策準備の協議を行っ

ている。本事業の評価には、そういったことが入っていないが、その点についてある程度の予算を考えていただくとともに、業務について医師会としても色々と議論をしていきたいと考える。

■ 事務局

急患センターについては、医師会にお世話になっている。県と一緒に各医療機関と協定を結び、対応については急患センターにもお願いをしているところである。事業を進める上での需要については、医師会と協議をしながら進めていきたいと考えているのでよろしくお願いしたい。

■ 委員

69 ページ「小児救急医療支援事業」について、夜間の小児医療に対して輪番で診療をする病院への補助金の交付を行う事業であるが、現在小児科医が非常に人員不足で、輪番のリストに掲載されている病院で参加できない施設が出てきている。その場合、リストに掲載された病院自身で割り振り作業を行っているが、現場の業務に支障があるという声が上がっている。

この事業自体はありがたいことだが、市が輪番についてイニシアティブをとってやっていただけるとありがたい。

■ 事務局

輪番については、医師の方々の個人的なつながりで次の方を探していただいている状況にある。輪番の決め方は、医師会と県と市の三者で協議を行いながら、検討していきたいと思っている。

■ 委員

65 ページ「へき地診療所運営事業」について、土佐山へき地診療所は高知大学の医学部学生、あるいは医学部を卒業した医師がへき地医療を学ぶのに非常に有用な施設であり、ここで次の医療を担う医師が育っているため、本事業はぜひ拡大して欲しい。

■ 事務局

土佐山へき地診療所は、土佐山村時代から地域の医療を支えてきた。先日、高知大学の方と話す機会があり、大学にとっても土佐山へき地診療所の事業はメリットがあるという話をいただいた。

土佐山へき地診療所は土佐山地域だけでなく、他の地域からも診療に行かれている方もいるので、市としても高知大学と連携しながら土佐山へき地診療所を維持していきたいと考えている。

■ 委員

どの事業も市でしかできない非常に大事なものであり、非常に丁寧に評価と分析がされていると思う。

その一方で、ほとんどの事業が事業継続となっているが、物価や人件費が上がっている中、高知市の収入に対して各事業は現在の規模で継続していけるのか。

■ 事務局

高知市の財政は非常に厳しく、その要因としては中核市の中では基幹産業が少なく税収が低い点が挙げられる。借金の残高と毎年の償還は高く、比率としては中核市ではワースト1である。生活保護費等の扶助費も高い。

なかなか自由に使える予算がない中で、毎年何とかやりくりをしながら予算を計上している。このような状況ではあるが、市民の皆さんの必要な予算は確保したいと考える。今年、市長の公約にもある財政問題懇話会という第三者機関で高知市の財政状況を中核市と比較するなどして歳入の確保や歳出削減等の意見をいただいている。意見を踏まえて抜本的な財政構造改革の取組をどうしていくかを検討している。

限られた予算になるので、事務事業評価でC・D評価については見直しをしたいと考えているが、市民の方にとって身近な行政のため事業をカットするのは厳しいところもある。ただ、事業の効果については検証していきたい。

■ 委員

高知市のふるさと納税については、どのような状況か。

■ 事務局

年々増加傾向にあり、昨年度は1億6千万円ほどのプラスである。今年度予算としては、10億円を目標に取り組んでいる。令和7年度は12億円を考えているが、更なる確保を目指していきたいと考えている。

(2) 令和6年度指定管理者業務評価結果について（報告）

■ 委員

昨年12月に高知市市民活動サポートセンター（以下「サポートセンター」という。）の指定管理者である特定非営利活動法人NPO高知市民会議が主催したこども未来ビレッジというイベントに出展団体として参加した。イベントの打合せや窓口業務をサポートセンターで行った。私はサポートセンターについてほとんど知らなかったが、イベントをきっかけに知ることができた。こういった機会があれば、知るきっかけになると思う。

評価の対象ではないかもしれないが、イベントについて話をさせていただく。こどもに関する支援を行っている団体を知ってもらい、応援してもらおうという思いから開催されたイベントで、各団体に参加してほしいと呼びかけがあった。保育園や小学校等でチラシを配布し、ちばさんセンターという大きな会場で開催して、参加団体も多くバラエティに富んだ内容であった。参加者からは、毎年このような機会を作ってほしいという声もあったが、主催者側からは会場費が高額であることから今年限りであるとの返事であった。高知市には、屋内で多くの方が交流できる場所がないので、こういう機会を増やしてほしいと願う保護者やこどもの声をすくい上げていただきたらと思う。

■ 事務局

新型コロナウイルス感染症の影響のこともあり、利用者の数が戻っていない。施設を知ってもらうために、チラシの配布やホームページのリニューアルを行っているが、知る人ぞ知るといったところから抜け出せていない。提案いただいたように、様々な場を活用して宣伝していく努力をしていきたいと考える。

高知市内で多くの方が交流できる場については、会場代が負担になっているのはまちづくり活動だけでなく全体的なことだと思う。できるだけ会場代の負担が少ない屋内の広い場所を探していきたいと考えており、市全体で工夫できることがあれば庁内で協議をしていきたい。

■ 委員

高知市桂浜公園（以下「桂浜公園」という。）について、私が所属団体で施設を使わせてもらい研修をしたことで訪れた際に、指定管理者の株式会社はりま家の方から施設の説明をしていただき、桂浜公園の範囲や周辺施設とのつながりなどを知ることができた。評価シートの総評に、県外客のニーズ把握を行い満足度向上や利用拡大につながる取組の実施について記載されているが、まずは県民に知ってもらうことが大切ではないかと感じた。

MY遊バスの利用や他の施設とつながって割引施策をするなどで、県内外の方に利用していただき、来場者が増えるのではないかと思う。

桂浜公園が高知市の南側の観光拠点として他の施設ともつながっていき、新しい高知の魅力になればいいと感じた。

■ 事務局

今までの桂浜公園は、財政的な面で言うとお金が出ていく施設であった。観光客が増加して、桂浜公園に来て市にはお金がなかなか落ちず、駐車場代だけでは収

支ではマイナスであった。リニューアル後は年間約2,000万円近くが市の歳入として入っている。

指定管理者にはエリアマネジメントをお願いしており、坂本龍馬記念館や桂浜水族館などの周辺施設と一緒に全体を盛り上げるよう頑張っていく。

(3) その他

■ 委員

本日の会に出席している行政改革推進委員会の委員は女性の比率が高いが、高知市職員は女性が少ない。高知市の幹部職員の女性登用の考えについて聞きたい。

■ 事務局

女性の管理職への登用については、積極的に登用することが基本的な考えである。

現在は、男女関係なく育児休暇を積極的に取得するようにしているが、例えば子どもを3人産んだ女性職員が出産及び育児休暇を6年間取得したとして、その期間について経験が足りないことになる。勤務経験年数が不足していることから、女性職員を積極的に登用していくつもりではあるが、結果が伴っていない部分がある。

ただ、本日の会議に出席しているのは基本的に部長級以上の職員であり、課長、課長補佐及び係長については、過去の数字から言うと飛躍的に数字を伸ばしている。

■ 委員

育児休暇の部分が勤務年数不足の原因になってしまっていることについて、現在は男女ともに育児休暇を取得するようになってきているが、現実的には男性よりも女性が育児休暇の取得も取得期間も多いと思う。例えば、育児休暇期間を管理職登用に必要な勤務年数から除くといった方向性はないか。

■ 事務局

職員の階級については、勤務年数に応じて、主事や主査といった段階を踏んでいく。基本的に抜擢というのではないので、どうしても年数を踏んで階級を上げていくことになる。

現在は男性も育児休暇を取得する形に、時代も組織も変わってきている。そういう意味では、フラットな関係ができていると考えるが、過去の事例で言うと女性が取得することが多いため、勤務年数が足りていないということがある。

できるだけ経験を積んでもらうために様々な部署を経験してもらい、研修も実施して、勤務年数が足りていないことをカバーする形で、できるだけ管理職への女性の登用を行いたいと考えている。

⇒補足参照（会議録P13）

■ 委員

現実問題として、男女が平等に育児休暇を取得できているか。

■ 事務局

市の方針として、男性職員及び組織に対して男性にできるだけ育児休暇を取得するよう奨励している。

現在、育児休暇についてのアンケートを行っているが、男性に限って言えば育児休暇の取得期間が短い。我々としては、職場の協力を促しながら長期取得も奨励しているが、女性と同様の年間取得は増えていない。

■ 委員

個々の家庭の人生設計の問題もあると思うので、できるだけ育児休暇を取りやすく、男女差が出ない方向で施策を考えていただきたい。

■ 委員

最近、老朽家屋の解体が進んでいる。そのこと自体はいいことだと思うが、解体跡地が資材置き場のようにになっている状況がある。津波が発生した際に、解体跡地に置かれた資材が流されて、周囲を破壊する恐れがある。

解体跡地をどのように使用するかは個人の自由であるため、使用方法の制限について強制力はないと思うが、解体跡地がどのように使われているかの確認と使用方法の整理が必要ではないかと思う。

■ 事務局

倒壊が予測される危険な老朽住宅の解体に対して補助を行っているが、跡地利用については、先ほどの意見にもあったように個人の利用方法を制限することができないと考えている。

老朽住宅が建っていた土地が市街化調整区域であれば新しく住宅を建てるためには要件があり、すぐに建てられるものではない。そのため、土地を資材置き場等に活用するのは、一定理解が必要ではないかと考える。しかし、置かれた資材が津波発生時には危険物となる。

■ 委員

例えば仁井田のような材木が多く置かれているところは、津波が発生すると材木が流されて大変なことになる。

須崎市では木材工業団地の協力を得て、埠頭に積まれた木材の固縛や津波バリアの設置に取り組んでいる。高知市でも企業の理解を得ながら努力してほしい。

■ 委員

高知市におけるハラスメント対応について聞きたい。

■ 事務局

気軽に相談できる窓口としてハラスメント苦情相談員を配置している。調査の結果、ハラスメントの事実が確認され、服務規律違反等に該当する場合には、加害職員について人事問題委員会に報告するといった仕組みを作っている。

■ 委員

今年の夏は暑さが厳しく、熱中症の搬送等で大変苦労されたと思う。自分の家族も熱中症で搬送されることになり、急患センターにお世話になった。搬送先を探していただくがなかなか病院にたどり着けず、3、4時間掛かってようやく治療を受けることができた。従事される救急救命士は大変な苦労をしていると思っている。今年の熱中症の搬送状況について聞きたい。

■ 事務局

今年の夏は酷暑であり、よさこい祭り期間中は踊り子のみならず観客も熱中症での搬送が多く、例年に比べると倍の搬送数であった。

今後も熱中症での搬送が増える可能性が高いため、消防ではすぐに救急車を向かわす体制をとることとし、医療機関の方には新型コロナウイルス感染症の関係で発熱症状があれば受け入れが困難という場合もあるが、受け入れ態勢を守っていただくように、医師会とも連携をしながら対応していく考えである。

■ 委員

地球温暖化の影響が年々暑くなっている。こどもの遊び場も屋外から屋内に変わっているが、体育の授業がままならないのではないかと思う。熱中症対策で、体育館で授業を行うことがあるが、体育館も非常に暑く、空調がついていない体育館もある。体育館を使用しながら熱中症になるリスクもあると思うので、空調についての考えを聞きたい。

■ 事務局

体育館の設備については、各方面から様々な要望がある。体育館に断熱工事をしエアコン機器を設置すると、市内60校で80から90億円の費用が掛かる。また、高度経済成長期に建てた学校施設が老朽化しており、今後は長寿命化工事や建て替えも含めて検討しなければいけない状況である。今年度に庁内でプロジェクトチームを立ち上げており、施設整備の手法について検討を始めている。その中で体育館や特別教室のエアコン配置についても前向きに検討しているところである。

■ 委員

体育館は非常時に避難所としても使われる。酷暑の中で体育館に避難するのは、高齢者にとっても辛いものがあるので、その点も考えていただきたい。

■ 委員

学校給食について、300円ほどの給食費で物価高の状況で運営するのも大変だと思うが、給食時間にこどもが、値上げと一緒におかずが減ったというようなことを言っていた。こどもはそういったことを敏感に感じ取っている。物価高の状況ではあるが、給食の値上げについての考えを聞きたい。

■ 事務局

物価高で様々なものが値上げされており、給食費についても値上げを検討せざるを得ない状況ではないかと考えている。

■ 委員

出張で京都や沖縄等の県外に行く際に交通の便が悪いと感じる。県外各地から高知に来ていただくのも大変ではないかと考えており、交通についての動向や今後の方向性があれば聞きたい。

■ 事務局

高知は最後の秘境のような位置付けで、全国的な会議や会合でも最後に回されることが多い。旅行客にもそういった傾向があるが、コロナ明け以降は多くの観光客に交通手段を乗り継いでおいでいただいている現状である。

飛行機に関しては、各航空会社の方で増便や機体の大型化で送り出そうと努力していただいている。

新幹線については、現在の国の動向から推測すると、自分たちの世代では新幹線が来るのは難しいと考えている。そのため、現状のままで、少しでも高知においていただける機会を増やしていくことが、私たち観光に携わる者としての願いである。当面の間は、高知県人のホスピタリティで交通の便のマイナスをカバーしていくしかないと考えている。

■ 委員

高知の魅力を発信して、観光客の方にも便の良いようにしていただけたらと思う。

審議内容

(3) その他

【補足】（会議録P9）

現在、管理職への入り口となる係長への昇任は30代半ばから40代前半が中心となっている。一方、育児休業を取得している女性職員のうち、当該年代の者は3割を超える状況にあることから、有能な職員であってもキャリアアップのタイミングと育児に専念する時期が重なっている者については、登用が遅れるケースもみられる。